

# 公認会計士試験受験願書補正願

平成 年 月 日

公認会計士・監査審査会会長 殿

受験局：  
受験番号：

住所：

ふりがな  
氏名：

生年月日： 年 月 日  
(和暦)

電話番号：  
(日中連絡可能な電話番号)

平成 31 年第 I 回短答式試験出願後、論文式試験一部科目免除資格を取得し、公認会計士・監査審査会から免除通知書の交付を受けましたので、平成 31 年論文式試験において、当該科目の免除を申請します。

ついては、平成 31 年受験願書を下記のとおり補正願います。

## 記

免除を受ける科目	会計学	監査論	企業法	租税法	選択科目									
					経営学	経済学	民法	統計学						
免除要件														

(免除申請する科目の欄に「1」を記入し、免除要件は、下記の該当番号を記入してください。)

01	大学等において3年以上商学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
04	司法試験に合格した者
06	大学等において3年以上経済学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
07	不動産鑑定士試験に合格した者
08	税理士となる資格を有する者
09	企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で会計学に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び応用能力を有すると公認会計士・監査審査会が認定した者
10	監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で監査論に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び応用能力を有すると公認会計士・監査審査会が認定した者

添付書類：受験票(原本)、公認会計士試験免除通知書 (コピー)